

“ヤクザ（組織犯罪－Organized Crime）”の本質

元皇宮警察本部長・初代内閣広報官 宮脇 磊介

「組織（暴力装置）の威嚇力を背景に、カネになることなら何にでも手を出す職業的犯罪者集団」。これは、大阪府警刑事部長から警察庁刑事局捜査第二課長になって暴力団対策を国民の総力を挙げて展開しようとしたときに、まず国民に分かりやすい暴力団の定義をと、考え出したものです。昭和53（1978）年のことでした。当時はまだ警察庁には暴力団対策を独立して扱う部課はなく、捜査第二課が知能犯や選挙違反の取締りとあわせて、暴力団や総会屋対策を所掌していました。

この定義は、日本のヤクザだけを念頭に置いて考え出したものですが、やがて米国、イタリア、ロシアのマフィアなど世界各国の組織犯罪（Organized Crime）の実態を知ると、これは世界のすべての組織犯罪に共通する本質（nature）であることが分かってきました。

東西冷戦が終わると、1992年頃から「国際化する世界の組織犯罪」というタイトルで、ロシアのMBR（旧KGB）アカデミー、韓国の警察庁・ソウル市警察、米国での組織犯罪セミナーなどで講演やディスカッションをする機会が重なりました。

政治、経済、社会が変化するとき、その変化を真っ先に活かしてはびこるのが組織犯罪です。その変化が大きければ大きいほど、組織犯罪の活動も大きな展開をみせます。東西冷戦終結は、国境間のフェンスをなくし、ヒト、モノ、カネ、情報がドッと交流するようになりました。その先頭を切って、各国の組織犯罪が競って、変化をカネに変えていったのでした。

96年11月、私が国際政治のメッカとされている米国ジョージ・タウン大学高等国際問題研究大学院（SAIS）からジャパン・フォーラムのメジャー・レクチャーで求められた演題は、「組織犯罪の本質」でした。「組織犯罪は、カネになるものなら何にでも手を出す職業的犯罪者集団である」それが組織犯罪の本質である、と説明しました。「組織犯罪は、あなどるべからざる力を持っている。彼らは活力（vitality）と創造力（creativity）に満ちた存在だ。そして、社会・経済のほんのわずかな変化をも俊敏に嗅ぎ分けて、それをカネに代えていく錬金術師（alchemist）なのだ」と解説したのでした。実際、日本でも20年ほど前に、ニューメディアの時代が到来し、キャプテンシステムなどが家庭生活や社会を大きく変えますよと、NTTや情報通信系の学者がバラ色のような未来図を国民の前に提供したとき、実際に稼ぎ頭になったのは、彼らが予想していなかったH系のダイヤルQ2でした。それが暴力団に荒稼ぎさせる結果をもたらしました。キャプテンシステムなど、今はどこへ行ってしまったのか分かりません。

日本のヤクザの本質は、実は戦前も全く同様でした。戦前の日本は貧乏で、経済その

もののパイが小さかったので、ヤクザは今日のように多様なシノギをしていなかっただけのことです。そうしたなかで、ここはヤクザの親分の家だよと教えられたところには、土建業と金融業の札がかかっており、高利貸の債権取り立てで身を売られる出来の良い美少女の物語は涙を誘ったものでした。また、バクチは最も手っ取り早く金儲けができる手段でした。

終戦となり、ヤミ市時代を迎えると、ヤクザはその本質をムキ出しにして、利権漁りに狂奔し、やがて、けん銃などで武装化する一方、盃事【さかずきごと】など伝統的な儀式や掟を持った暴力団と呼ばれる集団が形成されることになりました。

カネになるものなら何にでも手を出すヤクザが、次に迎えた大飛躍のチャンスは、日本経済の高度成長でした。昭和35（1960）年に池田勇人総理が打ち出した所得倍増計画によって、日本経済は高度成長路線の軌道に乗りました。その先端を走って、日本の暴力団は経済化を急速にかつ広汎に進めました。暴力団の数がピークだった昭和38（1963）年には暴力団員は18万4000人いました。昨年末では8万4200人と半減以下となっています。なお、その間に、山口組、稲川会、住吉会のビッグスリーの合計は全体の25パーセントから72.6パーセントへと、寡占化が著しく進みました。高度成長の波は、ヤクザよりもリスクのはるかに低い正業へと、労働人口の移動をもたらせました。

平成4（1992）年の暴対法制定以来、警察組織態勢の整備や各種法令の制定など、警察の暴力団対策の展開には目を見張るものがあります。にもかかわらず、その間、暴力団の勢力が横ばいで、いささかも衰えないのは、日本経済が悪ければ悪いで、しぶとく変化をカネにする暴力団のあなどり難い本質をまざまざと見せつけているように思われます。

ヤクザ・リセッション

暴力団が迎えた経済化の第3のチャンスは、1980年代後半に訪れたバブル経済でした。これを機にヤクザは、裏社会の人間から表社会の人間としてのさばるようになりました。カネで大儲けをただけでなく、大銀行はじめ各界各層に浸透して幅広い人脈を構築し、しかもそれらの人々に負い目まで背負わせることになりました。社会構造の大変化です。

どういうことかと言いますと、バブルのとき、各企業でお金が余りました。それをオフィスビルやマンション建設をするなど都市の再開発と、地方に大規模なレジャー施設やゴルフ場をつくることに回しました。そのために、土地を手早くまとめ買いすることが必要になり、そこで地上げ屋が必要になったのです。地上げ屋というのは、売りたい人にも無理やり話をまとめさせるために、いやがらせ電話にはじまって、あげくは、放火やダンプカーの突入までやる。腕力のある暴力団の独壇場になるわけです。

初めは企業の方も気をつけていて、建設会社が仲介したりして、直接のやりとりはしなかったのですが、当時はだれもが、あの右肩上がりの景気は未来永劫続くものだと思っていました。次第に目先の利益にとらわれて、彼らとの付き合いが深まりました。ヤクザほど、情報はカネなりということを理解し実践している業界（彼らは自身を「業界」と言っている）はありません。そうした環境の中で、ヤクザは日本国中のあらゆる不動産物件に関する情報の入手を果たしました。それは、とりも直さず、その物件をめぐる取引の全容、すなわち政治家の紹介融資や大蔵官僚の銀行、証券への介入などすべてを彼らの手中に収めたことを意味します。バブルの最中、東京都心の国会に近い一流ホテルのロビーに行くと、昼下がり、あちらから2人、こちらから1人とやってきて、テーブルで頭を突き合わせて話し込む姿がみられました。皆、物件情報の交換です。これを彼らは、東も西の暴力団もない、ロビー外交と称していました。そしてバブルが崩壊すると、その後、残ったものは、国土法違反、出資法違反、証券取引法違反、外為法違反、商法違反などの共犯関係でした。癒着などといった生易しいものではありません。共犯関係となった銀行トップも、政治家も、関係官僚も、バブル崩壊後の日本経済最大の問題となった、莫大な不良債権の処理を前にして、震え上がりました。

平成3（1991）年、その前年から株価が急速に下降しはじめたのにまだバブル崩壊が実感されない頃、不良債権問題が浮上し、これは大変なことになったと戦慄を覚えました。住専などを通じて暴力団に流れたカネだけでも莫大なものですが、銀行や企業は、とても彼らから厳しく取り立てができる立場ではありません。事実、企業幹部の殺人や企業オフィスへのけん銃発射など企業テロが集中して発生しました。

その年の終わり頃、日本のエコノミストたちはこぞって、平成4年の年が明けたら景気は回復し株価は上がる、と言っていました。私はそうはならない、と断言していました。やはり年が明けても、株価は下がり放しでした。私はそこで平成4年春に、「バブル期に日本経済がヤクザによって損なわれた傷は想像を絶するほど深刻である、不良債権問題の処理は不可能に近く、この景気の低迷は長期化する」と唱え、これを「ヤクザ・リセッション」と名付けました。これが活字となったのは、平成5年2月11日にボストンのマサチューセッツ工科大学（MIT）で、日本の暴力団と題してスピーチをした際の講演録（英文）が最初でした。日本のメジャーなメディアでは、週刊東洋経済の平成5年11月6日号で「平成不況はヤクザ・リセッション」が掲載されたのが最初で、それを嚆矢に、新聞や雑誌でも取り上げるようになりました。それを日本よりも海外のメディアや研究機関の方が、正面から受け止め、取材や講演依頼が相次ぎ、日本経済を分析するときには欠くことのできない視点として評価されることになりました。

ヤクザ・リセッションという分析に背を向ける人たちもいました。バブル期の経済論調をリードしていた、トップエコノミストと囃された人たちです。しかし、そのほとんどは銀行・証券系シンクタンクの人たちでした。バブル経済に火をつけてパタパタと煽った人たちです。それがバブル崩壊後も淘汰されず、依然メディアで大きな発言権を持

っていました。彼ら大蔵省の手厚い保護行政下にあった銀行・証券の人たちは、不良債権問題に関して大蔵省の意向に逆らう発言はご法度なものでした。また、新聞社の経済部で主流を占めるのは財研記者と呼ばれる大蔵省記者クラブ出身の記者であり、彼らは大銀行の批判など大蔵省の意向に反することを書こうものなら出世はそこまでです。この財研記者の癒着の構造は、いまだなお保護行政で横並びの銀行業界には色濃く残っていて、日本経済を脆弱なものにしています。

暴力団などの組織犯罪は、社会の病理現象で、それが社会のバランスをとっているのだとの説をなす人もいます。しかし、それはほとんどもない間違いです。病理現象という言葉を使うのであれば、それは体制側の、つまり社会秩序を構築して維持していく責任を持っている側の病理です。政治、行政、企業、ジャーナリズムの病理現象です。バブル経済では、体制側の人間が責任を果たさず、モラルを欠きました。それが組織犯罪に跳梁跋扈を許す土壌を提供したのです。

暴力団対策の二本柱

昭和53年の警察白書で、はじめて目玉特集をすることになったとき、そのテーマに暴力団対策が選ばれました。そこに新しい暴力団対策の基本的な考え方を打ち出しました。新しい考え方とは、どういったことだったのでしょうか。

戦前は、暴力団対策という考え方はなく、ストリートギャングやバクチの摘発でした。暴力団対策が意識されるようになったのは戦後のことです。特に画期的だったのは、昭和36（1961）年に警視総監になった原文兵衛氏が、それまで街のダニなどと呼ばれていた暴力団を「組織暴力」と概念づけて、「組織のトップを叩かなければ安心できる市民社会にはならない」と、マスメディアの理解と協力を得ながら、頂上作戦と銘打って暴力団壊滅作戦を展開したことです。初めての戦略的思考に基づく暴力団対策でした。その後は、あらゆる法令を駆使して暴力団を壊滅に導く、との合言葉で暴力団対策が進められてきました。

しかしどうでしょう。大きな問題が残されています。いくら警察が逆立ちをして暴力団を捕まえてムショ（刑務所）に放り込んでも、彼らが再びシャバ（社会）に戻ってきたとき、息を吹き返す余地がシャバにある限り、イタチごっこが繰り返されることになるのです。警察の努力は徒労に終わります。では、このイタチごっこのスパイラルにとどめを刺すにはどうしたらよいのでしょうか。彼らがムショからシャバに帰ってきたとき、息を吹き返す余地のない社会、つまり、ヤクザにとってヤクザでいることが、まるきり引き合わない社会になることです。あらゆる地域、職域など市民社会の隅々からヤクザの存在を排除することです。そしてそれを実現するのは、社会のそれぞれの立場にある人たちの責任なのです。以前、私はある衆議院議員に、そのように申したことがあります。大阪で対立抗争事件があったとき、組事務所周辺の住民が恐怖におののいていると抗議に来た、日本

共産党の論客として名高かった人です。そしてさらに私は、「たまたま目が合ったというだけでも撃ち合いになる暴力団なんですよ。そのいちいちの行動を警察が監視するわけにはいかない。対立がエスカレートしてカチコミがあるのは、ほとんど組事務所か組長・幹部の居宅だ。だから、怖いと言うのであれば、暴力団の組事務所などを、平穏であるべき場から追放することでしょう。それは市民の選択だ。警察はその市民の努力に全面的な協力を惜しまないが、全責任を警察に負わせるのは筋違いなのです」と付け加えたところ、たちどころにその議員は、全面的に納得してくれました。

このような説得の後、大阪で市民の暴力団排除運動が実現した背景には、当時の大阪府警本部長が、後に参議院議員・法務大臣などになった下稲葉耕吉氏であったことも力になりました。新しい考え方をはっきりと打ち出した大阪府警の暴力団対策が、急速かつ強力に展開していったのです。知事を長とする大阪府暴力追放府民会議が結成されて、中之島公会堂で暴力追放府民集会を開催し、対立抗争で発砲事件を起こした暴力団組事務所追放の市民デモ行進が行われるに至るなど、暴力追放、社会からの暴力団排除の思想と行動が大阪府民の間に共有されました。これを見て、愛媛県警をはじめ全国各地で、同様の暴排運動が活発になります。そして『昭和53年度警察白書』の暴力団特集によって、暴力団に対する直接制圧作戦と社会からの孤立化作戦との二本柱を警察の暴力団対策の基本として打ち出し定着させたのでした。白書が発表されたとき、各新聞のすべての社説がこの考え方を歓迎しました。平成19年の白書も、暴力団（資金源獲得活動との対決）を特集しています。その中では、二本柱にもう一つ暴力団対策法の運用を加えて、暴力団対策の三本柱とうたっています。暴力団対策も時代とともに動いているのです。

ヤクザの収入

ヤクザは年間、どれだけのカネをどんなやり方で国民から巻き上げているか。国民総がかりで暴力団対策を進めていくためには、これも国民に示さなければなりません。昭和53（1978）年に、学者や実務家など4人の専門家の方々に、二通りの方法で調査を依頼したことがあります。その結果、1兆**0376億1700**万円という数字が出てきました。覚せい剤の密売をはじめとして、みかじめ料などが続きます。これを新聞や雑誌が大きく取り上げてくれました。しかし、後が続かず、10年経った平成元（1989）年に、第2回目にあたる暴力団収入推計が警察庁から発表されました。推計額は、1兆**3,019**億円とありました。平成元年というと、年末の東京証券取引所の大納会で株価が38,915円87銭の史上最高値をつけた、日本経済が右肩上がりの最好潮の年です。ヤクザが地上げなどで空前の荒稼ぎをしているときの推計値としては不思議な数値だと思っていたところ、早速、大衆的な週刊誌のヤクザ記事担当記者が書きました。第1回目の推計から10年以上経ち国民1人当たりのGDP（国内総生産）が2倍になっているのに、30パーセント増とはどうしたことか。腕力のあるヤクザなら、国民よりもっと稼いでいて3兆円でもよ

いのではないかと指摘でした。30パーセントなら物価上昇率ていどの増です。あるいは上司から命じられて、事の重大さと影響などあまり考えずにとりまとめを急いだのでしょうか。この数字は果たして一人歩きし始めました。国内では地下経済研究の専門家が引用し、海外では組織犯罪のGCP（グロス・クリミナル・プロダクト＝犯罪総生産）を専門としている研究者も、日本の数値をこの推計を根拠にして出しています。時代の変化の読み方を研究するシンクタンクをやっていた日下公人さんが、バブル期のヤクザの収入は6兆円はあっただろうと発言した記事がありましたが、いい線をいっているように思いました。

暴力団の国際化とフロント企業という隠れみの

警察庁捜査第二課長になって間もなく、パリの郊外サンクルーにあったICPO（国際刑事警察機構）の犯罪予防に関する国際会議で、日本のヤクザと二本柱の対策をテーマに英語でスピーチをする機会を得ました。当時日本のヤクザは、すでに海外主要都市のレストランのオーナーになったり、焼き鳥屋を出したり、海外に進出していました。米国マフィアとのハワイや西海岸での麻薬取引も噂されており、米国のDEA（連邦麻薬局）との間で、初めての暴力団に関する国際会議をこの年、当時の半蔵門会館で開催もしました。対立抗争事件にいや気がさして、フィリピンや香港などに移住をした親分もいました。日本国内では賭博取締りが厳しいので、海外への賭博ツアーも活発でした。ヤクザの親分は情婦を連れて海外旅行をするのが大好きです。ファーストクラスのラウンジに行くと、必ずと言ってよいほど、高級ブランドだらけのヤクザのカップルと出くわしました。海外に出店したレストランなどは、当初情報拠点でしたが、やがて活動拠点となっていくのは必然の成り行きでした。

海外各国も、日本のヤクザの進出に注目しはじめ、警戒感を強く持っていました。そうした状況下で、ICPOで行った講演の反響は、凄まじいものでした。会場でも質問が殺到し、帰国後も世界各国のメディアが課長室に押しかけ、対応におおわらわでした。1975年にサイゴンが陥落し、力で押しまくった米軍がベトコンに敗れて撤退したのはなぜか。その答えを日本の暴力団対策の二本柱の一つ、社会からの孤立化作戦に、感じとったことが、彼らの関心を高める一因となったのでありましょう。

バブル経済の時期には、ヤクザの海外活動は、ゴルフ場の買収をはじめ、スポーツチームのオーナーになるなど、内外のメディアが報じるまでになりました。前々から彼らは、日本の捜査当局は横文字に弱いから、と嘯【うそぶ】いて海外で悪さをしていたものです。今では警察庁から各都道府県警察に至るまで、制度面でも人材面でも国際犯罪に対する態勢が整備されました。ケイマン諸島のタックスヘイブンやスイスの銀行まで、ヤクザのマネーロンダリング捜査の手が届くようになりました。それでも時代の変化の先端を走るヤクザは、スパムメールや出会い系メール、ネットオークションやネットギャンブルのサイ

トを海外に設けるなど、IT革命の恩恵を享受しています。

また、最近、特に警戒を要すべきことは、国内外を通じてヤクザのフロント企業の活動が急速に活発化していることです。不動産や金融の面で欧米の外資系に近づくだけでなく、中国はもとより北朝鮮系の企業と提携したり、監視の眼が厳しく発見されやすい東京や米国を避けて地方都市や欧州の都市に会社を設立するなど、フロント企業であることを気づかれないようにしながらビジネスを展開しています。証券業界への進出は凄まじく、銀行界への浸透も懸念されるどころです。こうしたヤクザの企業活動の実態を日本で一番詳しく知っているのは、欧米の外資系企業です。彼らは、彼ら外資系企業に、不動産や金融の取引で近づいてくる日本企業のほとんどがヤクザのフロント企業であることを把握しています。これに反し、外資系の主要な日本進出企業は新しい取引先について徹底して調査します。日本の調査会社の調査とあわせて外資系の調査会社に依頼する。その上でさらに、雑誌やムックなどに書いているフリーのヤクザ記事記者で筋の良い人を取り込んで、個別に依頼して調査・確認する、といった具合です。東証一部二部上場会社でも全く信用していません。これに対し日本の企業は、新しい取引先について、せいぜい日本の調査会社に調査を依頼するにとどまります。東証一部二部上場会社については、初めからヤクザと関係がないと安心していきます。かくして日本の企業は知らず知らずのうちにヤクザのフロント企業と密接な資本関係が進み、だんだんおかしさを感ずるようになっていくのはすでに遅し、といった状態です。おまけに、その企業自身も、外資系からは、すでにれっきとしたヤクザ企業としての烙印を押され済みとなっているのです。こうした状況が日々進行しているのです。

暴力団はなぜなくなるのか

警察は、国民の理解と協力を得ながら暴力団対策を強力に進めています。にもかかわらずヤクザは、時代の変化を先取りしてビジネスを展開し、表社会を蝕み続けています。また、先へ先へと新たな犯罪手口を開発し、荒稼ぎをほしいままにしている状況にさえあります。暴力団対策のどこかに欠陥があるはずですが、それを三点指摘したいと思います。

第一は、暴力団の活動実態全体の把握とその共有ができていないことです。日本には当然のことながら、ヤクザについてもものすごく詳しい人がたくさんいます。けれども大きな問題があります。やたらに詳しいけれども、ヤクザの活動全体から見るとごく一部分に過ぎないのです。換言すると、ヤクザの活動実態全体を把握しようと努力している人がいたとしても、まだまだなのです。要は、全体を把握しようとする視点と、調査・分析の手法が大事なのです。この問題に限らず、日本では、あらゆる分野で問題に対して部分ばかりを見ていて、まず全体を見てから総合的に分析して、問題点を見出し解決していくというアプローチがありません。この点、欧米の専門家、研究者などは、全体を見渡して分析手法も優れています。日本のヤクザを見る場合でも同じです。その結果どうなるかとい

うと、日本のヤクザの活動実態や問題点について、欧米のエキスパートの方が、日本の政府機関や学者やライターよりも詳しくなってしまうという現象が見られることとなります。現在、日本のヤクザについて最も全体的に見ている人物は、1986年に『YAKUZA』を出版（2003年に経済ヤクザを入れて改訂版）し、米国のUSニュース&ワールドレポート社の調査報道記者として世界的に鳴らしたデイビッド・カプラン記者でしょう。いずれにしても、日本の政府機関も学者もジャーナリズムも、まだまだ暴力団の活動実態の全容を把握するにはほど遠い状態があるのが現実なのです。

第二は、政治家が暴力団対策に責任を負っていないことです。欧米、特に米国の組織犯罪エキスパートに対して、日本のヤクザはなぜなくなるかと質問してみてください。詳しい人なら、ハネ返ってくる言葉は「政治家が一生懸命になっていないからだ」です。初めて聞く日本の人は、オヤツと思うでしょう。米国では、組織犯罪やテロなど国家的テーマについては、議会の関係委員会の委員を主にして、現職や退職したCIA長官なりFBI長官、それに学者・研究者やジャーナリストを加えてプロジェクトチームを編成しています。そして、有力な研究機関でその道に詳しい研究者がチェア（議長）となってディスカッションや調査活動を進め、レポートをまとめて議会などに報告します。こうして作成されたレポートの内容は、斬新な分析に基づくレベルの高いもので、大統領の施策にそのまま反映できる、洗練されたものです。一方、日本ではどうでしょうか。国会議員は、党派を超えて国益を見つめ、国内で最高の専門性を持った組織犯罪対策が議論できるでしょうか。日本では、暴力団問題というと、警察が解決する問題だ、との認識が国民にあります。政治家にも、そしてまた警察にもある。そこに、日本の暴力団対策が、実は極めて中途半端なものであることに気付かない原因がある。そうではないでしょうか。

第三は、警察のキャリア幹部の暴力団問題の本質への理解不足と不勉強です。警察のキャリア幹部の中で、暴力団に詳しいと定評のある人はいます。しかし、それらの人たちが得てきた情報は、限定されがちです。まず、部下の暴力団担当刑事から上がってきた情報が主でしょう。それに加えて、企業や個人から寄せられる相談案件を通じて垣間見る闇社会の実態でしょう。しかしながら、刑事からの情報には、一般的にどうしても限界があるので。刑事の活動は、暴力団対策の基盤です。それに方向性を示し、質を高めるのが、キャリア幹部の制度的任務なのです。個人的な体験ですが、私が巨悪とも言えるレベルの闇社会の実態について教わったのは、大銀行の頭取からでしたし、大物総会屋の実態や人となりに関して教わったのは、財閥の当主からでした。闇社会のトップグループの動きや巨悪の構造は、それなりの立場の者が、それなりの立場にある人たちとの関係の中で戦略的な努力をすることによって得られるものです。つまり、そうした着想と手法とによる暴力団対策への努力は、キャリア幹部が、所属や専門分野のいかんを問わず、共通して責任を負うべき国家的な課題であるのです。戦前は、天下国家をマネージするとの高い志が、内務省の道統でした。内務官僚は、人脈を広げ勉学を深め、時代の動きへの洞察眼を養いました。今、警察官僚の間ではその認識が共有されていません。暴力団対策、組織犯罪対

策は、主要な国家的課題なのです。暴力団問題について問題意識を磨き、情報を集め、分析を深め、リーダーシップを発揮して世の中を動かしていくことが、キャリアの責任なのでしょう。

日本では、ヤクザのヘッドクォーター（組事務所）が街中の目抜きに堂々と存在します。これは、欧米の人々にとっては驚きです。日本人は欧米の人間と価値観を異にするのだ、という日本特殊論に有力な根拠を与えています。また、海外からの女性の人身売買についても、日本は条約ができて法律が制定されていない危険国に指定されるどころでした。人身売買の被害者である女性たちを、日本では、ビザなどに関する入国管理法で犯罪人として扱うという非難も、日本特殊論を勢いづかせています。天然資源に乏しい日本は、科学技術立国とインテリジェンス（知恵）立国が国是でしょう。国際的に孤立しないためにも、日本はソフトパワーを意識的、戦略的、計画的に高めなければなりません。高い道義性を持った国家と高い道徳性を持った国民であることを、世界に示さなければなりません。世界から最も信頼され尊敬される国にならなければなりません。そうした国の有りようを治安の面から支える警察として、暴力団対策の重要性を改めて厳粛に認識してほしいものです。